

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 六 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 山 本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 山 本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	44,297	47,806	49,248	89,843	95,505
経常利益 (百万円)	1,679	2,031	2,783	2,868	4,119
中間(当期)純利益 (百万円)	829	1,387	1,668	1,525	2,357
純資産額 (百万円)	38,320	44,258	48,692	40,058	45,989
総資産額 (百万円)	85,265	96,447	97,595	88,039	95,178
1株当たり純資産額 (円)	1,246.11	1,325.97	1,442.86	1,296.15	1,376.68
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	27.16	44.64	53.35	49.71	75.76
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	26.85	44.48	53.23	49.27	75.53
自己資本比率 (%)	44.9	42.8	46.3	45.5	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,469	2,614	3,734	5,987	5,441
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,516	△2,916	△3,368	△6,399	△6,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△445	1,106	△86	△839	883
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,935	6,449	5,495	5,658	5,099
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (名)	2,132 [—]	2,004 [214]	2,024 [262]	2,016 [—]	1,999 [283]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成18年9月中間期から、臨時従業員の総数が従業員の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を[外書]で記載しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	24,465	25,580	27,471	49,293	52,707
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	364	△298	114	1,093	610
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	248	△13	66	164	226
資本金 (百万円)	9,906	10,045	10,111	9,962	10,076
発行済株式総数 (株)	30,807,473	31,201,473	31,367,473	30,962,473	31,282,473
純資産額 (百万円)	33,002	32,790	32,791	32,874	32,906
総資産額 (百万円)	62,083	65,279	66,869	61,397	66,423
1株当たり純資産額 (円)	1,073.18	1,052.88	1,047.41	1,063.70	1,053.90
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株 当たり中間純損失金額 (△) (円)	8.13	△0.44	2.14	5.37	7.28
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	8.04	—	2.13	5.32	7.26
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	53.2	50.2	49.0	53.5	49.5
従業員数 (名)	651	635	620	647	621

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シート事業	380(72)
ビーズ事業	1,345(160)
ボード事業	119(13)
その他事業	83(10)
全社(共通)	97(7)
合計	2,024(262)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	620
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、出向者108名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国経済の減速や原油価格の急激な高騰による影響があったものの、ユーロ圏や中国など新興市場諸国の経済は堅調に推移しました。日本経済は、個人消費と外需が伸び悩み成長率は鈍化しましたが、景気は緩やかに回復を続けました。国内発泡樹脂業界にあっては、原材料・燃料価格の高騰が影響し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、製品価格の是正をはじめ、物流センター建設による物流コストの削減、高付加価値製品の早期事業化や収益性の高い海外事業への積極的展開により、利益確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は49,248百万円と、前年同期に比べ3.0%増加しました。連結経常利益は2,783百万円と前年同期に比べ37.0%増加し、連結中間純利益は前年同期に比べ20.3%増の1,668百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(シート事業)

ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」は、昨年度に実施した生産設備統合の効果により利益は回復しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシートの「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、帯電防止製品を中心に売上を伸ばしました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる「ミラボード」及びポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、競争激化により販売数量が減少しましたが、製品販売単価の引き上げ効果で売上高は前年同期並みとなりました。なお前年同期において連結対象であった日本アクリエース㈱（アクリル系シート「アクリエース」を製造販売）は、前下期より持分法適用関連会社となっております。

この結果、シート事業の売上高は13,121百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は443百万円（同16.6%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパー芯材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に幅広く用いられており、日本を始めアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域において売上高は前年同期を上回りました。また魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」については、原材料価格値上げに対する製品価格是正が進みました。

この結果、ビーズ事業の売上高は28,518百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2,954百万円（同56.3%増）となりました。

(ボード事業)

発泡ポリスチレン押出ボードの断熱材「ミラフォーム」は、平成19年6月の建築基準法改正による新規住宅着工件数減少の影響により販売数量は減少しましたが、売上高は製品販売単価の引上げ効果もあり前年同期を上回りました。また、発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」の売上高はトラック等の積載品を保護するための緩衝材や、家電・自動車用部品の通い函向けを中心に前年同期を上回りました。

この結果、ボード事業の売上高は4,081百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は268百万円（同34.2%増）となりました。

(その他事業)

自動車用空調ダクトの「スーパーフォーム」は、軽量性、断熱性が評価され順調に売上を伸ばしました。ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は、住宅着工件数が減少した影響もあり売上高は前年同期を下回りました。また一般包材事業の売上高は前年同期を上回り、プラスチックリサイクル機器事業の売上高は前年同期並みでした。

この結果、売上高は3,526百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は36百万円（同33.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

国内では引続きポリスチレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、スチレンモノマーなどの原料価格高騰の影響を受けました。また、平成18年10月より日本アクリエース株式会社は株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

この結果、売上高は32,555百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、営業利益は価格改定や合理化の効果により1,151百万円（同46.4%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカでは新規分野である座席用等の自動車用内装材や産業用包装資材への展開が進み、加えて従来から注力している競技グランド基礎緩衝材の需要が拡大しました。

この結果、売上高は6,084百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は634百万円（同99.5%増）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパではチェコ共和国に建設した新工場が順調に稼動した効果やユーロ高により、売上高は5,309百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は494百万円（同6,978.8%増）となりました。

(アジア)

アジアにおいては、中国、韓国、台湾、アセアン諸国を中心とした旺盛な需要に支えられて自動車用資材、包装資材とも好調に推移しました。

この結果、売上高は5,299百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,388百万円（同11.4%減）となりました。

海外売上高は、前年同期比14.3%増の16,735百万円、全体の売上高に占める割合は34.0%で、前年同期に比べ3.4ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より395百万円増加して5,495百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,734百万円（前年同期比1,119百万円増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益2,768百万円、減価償却費2,388百万円、仕入債務の増加381百万円で、支出の主な内訳は売上債権の増加1,156百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,368百万円（前年同期比452百万円増）となりました。これは、主に生産設備増強や物流倉庫拡充のための固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のために支出した資金は86百万円（前年同期は1,106百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の増加412百万円、長期借入金の増加237百万円、ストックオプション行使による株式発行70百万円で、支出の主な内訳はコマーシャルペーパー発行減による500百万円、配当金の支払187百万円、社債の償還111百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
シート事業	11,158	△8.7
ビーズ事業	28,081	11.5
ボード事業	3,299	6.4
その他事業	593	△7.4
合計	43,133	4.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は平均販売価格により算出しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
シート事業	13,121	△13.0
ビーズ事業	28,518	10.3
ボード事業	4,081	5.3
その他事業	3,526	17.8
合計	49,248	3.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コア技術である合成樹脂発泡及び二次加工により、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供することを社会的使命と位置付けており、変化を続ける市場ニーズへ適切に対応してグローバルな競争力・収益力を備えた企業となることを目指しております。

また、地球環境の保全は経営の重要課題であると認識し、環境負荷の低減、廃棄物の削減やリサイクルの推進を進めてまいります。

中期経営計画による具体的な骨子は以下のとおりです。

I 高収益体質への転換

- ① 長期的視野によるあるべき将来像の明確化と事業改革の推進
- ② 高付加価値プラスチック製品の早期事業化
- ③ 選択と集中による経営資源配分
- ④ グループ各社の自主的事業運営
- ⑤ 間接部門のスリム化

II グローバル企業としての事業拡大

- ① 需要増大が見込めるアジア地域、中欧地域への事業拡大
- ② 海外子会社との技術連携強化による新規用途の開拓
- ③ ハイブリッド成形品、新規製品の海外展開

平成20年3月期下期の経済は、引続きアジアを中心に堅調に推移するものと思われま。反面、原油価格は当面高止まりする可能性が高く、発泡樹脂の原材料価格も世界的に高水準で推移すると予想されることから、発泡樹脂業界にあっては引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした環境の下、当社グループは、一層の価格是正に努めると共に、高付加価値製品の早期事業化や経営の効率化に取り組み、グローバル企業として競争力・収益力を強化し目標達成に努めてまいります。

・平成20年3月期 () 内は対前期比増減率

通期連結業績予想	売上高	99,000百万円 (3.7%増)
	営業利益	5,300百万円 (28.8%増)
	経常利益	5,100百万円 (23.8%増)
	当期純利益	2,800百万円 (18.8%増)

(参考)

・平成21年3月期 (中期経営計画 REMAKE21 最終年度)

通期連結業績計画	売上高	100,000百万円
	経常利益	7,500百万円
	当期純利益	4,100百万円

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年9月28日に、日立化成工業株式会社から、ビーズ法発泡ポリスチレン事業の営業権等を譲り受けると共に、同社の100%子会社である日化化成株式会社全株式を譲り受ける旨の基本合意書を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球環境への配慮を基礎として、ユーザーの需要を先取りし、信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発体制としては、押出發泡を中心とした鹿沼研究所及び発泡ビーズを主とした四日市研究所の二研究所体制により、営業の開発部門、工場の生産技術部門と連携し、研究開発活動の効率化に努めるとともに、海外の子会社との連携を強め、グローバルな視野での実践的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間における当社グループの支出した研究開発費の総額は連結売上高の1.7%に相当する841百万円であります。

各セグメントの主な研究開発活動の内容は以下のとおりであります。

(シート事業)

環境対応、品質向上、コスト低減などのユーザーニーズに答えるため、押出發泡技術を基軸として時代を先取りする商品の開発に注力しております。新製品開発キーワードはリターナブル、クリーン性(埃、チリを嫌う)、軽量化、安全性等です。研究活動で生まれた、永久帯電防止機能を付与したミラマットエース、Pシャイン、Pボード、ミラシャインはお客様に高く評価され、着実に販売量を伸ばしておりますが、製品のさらなる進化を達成し、一層多くのユーザーのお役に立てるよう努力しております。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレンビーズ(EPP)については、成形性が改善された新たな機能を有する製品の開発を進めております。また自動車資材用として歩行者保護適性のあるバンパーコアの開発や内装素材の開発を行っております。発泡ポリスチレンビーズ(EPS)の分野では環境対応型や新機能を付与した付加価値の高い製品の開発を進めております。更に、重合技術を活用した新規製品の開発も進めております。

(ボード事業)

地球温暖化、省エネルギーの観点から住宅における断熱材の存在はきわめて重要になってきていることから、環境保全に適合し、付加価値性の高いプラスチック系発泡断熱材の開発を推進しております。一例として、ポリスチレン系断熱材の高機能化へ向けた技術改良を、また、防蟻剤を含まない防蟻性断熱材として住宅の基礎断熱材に採用されているポリカーボネート系断熱材の一層の技術改良を行っております。

(その他事業)

新事業の表皮一体型発泡成形品スーパーブロー、スーパーフォーム等の用途開発を進めております。スーパーブローは浴室天井用途への採用拡大と共にトラクタールーフ材への採用も決まりました。自動車用エアコンダクトの量産が始まっているスーパーフォームについても、更に採用拡大のための開発を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間における重要な変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出会社	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	リサイクル設備の新設(土 地、建物、機械、等)	392	156	自己資金	平成17年 10月	平成20年 2月	グループ会 社で発生す る端材の処 理施設とし て利用
ジェイエス ピープラス チックス (ドンガン) CO., LTD.	中国 (東莞)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン二段発 泡製造設備の新設(土地、 建物、機械、等)	405	159	借入金	平成19年 5月	平成20年 2月	成形品年 間2,400 トン

(注)1 提出会社鹿沼工場のリサイクル設備の新設の完了予定年月が平成20年2月に変更となりました。

2 ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)CO., LTD. の発泡ポリオレフィン二段発泡製造設備の新設の完了予定年月が平成20年2月に変更となりました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,367,473	31,372,473	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	31,367,473	31,372,473	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	77(注) 1	72(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760(注) 2	760(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,170(注)1	1,170(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516(注)2	1,516(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,060(注)1	1,060(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258(注)2	1,258(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	85,000	31,367,473	35	10,111	35	13,388

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	13,212	42.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,231	7.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,411	4.49
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	1,234	3.93
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	978	3.11
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	898	2.86
ザチーフマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	712	2.27
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	501	1.59
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーアイリッシュレジデ ンツ619 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー)	430	1.37
ミツクス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	356	1.13
計	—	21,968	70.03

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,231千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,411千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	898千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,269,800	312,698	同上
単元未満株式	普通株式 37,573	—	同上
発行済株式総数	31,367,473	—	—
総株主の議決権	—	312,698	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,300株(議決権33個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイエスピー	東京都千代田区 丸の内3丁目4-2	60,100	—	60,100	0.1
計	—	60,100	—	60,100	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,588	1,565	1,662	1,650	1,621	1,600
最低(円)	1,353	1,344	1,547	1,364	1,368	1,332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれの中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、東邦監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		8,047		8,267		7,045		
受取手形及び売掛金	※4	31,747		32,052		30,577		
有価証券		277		0		322		
たな卸資産		9,629		9,075		9,241		
未収入金		572		483		637		
繰延税金資産		630		744		849		
その他		1,835		1,397		1,578		
貸倒引当金		△404		△383		△385		
流動資産合計		52,335	54.3	51,638	52.9	49,866	52.4	
II 固定資産								
有形固定資産	※1 ※2							
建物及び構築物		11,684		12,429		12,475		
機械装置及び運搬具		13,318		14,722		14,510		
土地		10,193		11,284		11,207		
建設仮勘定		3,279		1,629		1,137		
その他		1,087	39,563	815	40,881	989	40,321	
無形固定資産		709		811		768		
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	2,265		2,716		2,872		
長期貸付金		100		41		53		
繰延税金資産		320		149		118		
その他		1,172		1,377		1,197		
貸倒引当金		△20	3,838	△20	4,263	△20	4,221	
固定資産合計		44,111	45.7	45,957	47.1	45,311	47.6	
資産合計		96,447	100.0	97,595	100.0	95,178	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※4	18,338		16,869		16,331	
短期借入金	※2	9,357		8,388		7,933	
一年内に返済予定の 長期借入金	※2	3,816		3,899		4,019	
一年内に償還予定の社債		272		222		222	
コマーシャルペーパー		—		500		1,000	
未払金		2,478		2,293		2,559	
未払法人税等		936		606		901	
未払消費税等		158		161		85	
賞与引当金		577		673		715	
設備関係支払手形	※4	256		120		128	
設備関係未払金		1,362		604		998	
その他		2,403		2,659		2,579	
流動負債合計		39,959	41.4	36,999	37.9	37,476	39.4
II 固定負債							
社債		717		495		606	
長期借入金	※2	9,796		10,077		9,595	
繰延税金負債		240		504		487	
退職給付引当金		577		414		491	
役員退職慰労引当金		188		106		204	
執行役員退職慰労引当金		42		33		49	
負ののれん		99		59		79	
その他		566		211		199	
固定負債合計		12,230	12.7	11,902	12.2	11,713	12.3
負債合計		52,189	54.1	48,902	50.1	49,189	51.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		10,045		10,111		10,076	
資本剰余金		13,322		13,388		13,352	
利益剰余金		18,134		20,390		18,909	
自己株式		△38		△42		△39	
株主資本合計		41,463	43.0	43,847	44.9	42,298	44.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		301		247		321	
為替換算調整勘定		△469		1,077		365	
評価・換算差額等 合計		△168	△0.2	1,324	1.4	686	0.7
III 少数株主持分		2,962	3.1	3,520	3.6	3,003	3.2
純資産合計		44,258	45.9	48,692	49.9	45,989	48.3
負債純資産合計		96,447	100.0	97,595	100.0	95,178	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,806	100.0		49,248	100.0		95,505	100.0
II 売上原価			35,261	73.8		36,161	73.4		70,259	73.6
売上総利益			12,545	26.2		13,087	26.6		25,246	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1									
販売費		3,858			3,735			7,617		
一般管理費		6,782	10,641	22.2	6,528	10,264	20.9	13,514	21,131	22.1
営業利益			1,904	4.0		2,823	5.7		4,114	4.3
IV 営業外収益										
受取利息		74			113			158		
受取配当金		11			14			23		
賃貸料収入		—			43			—		
為替差益		—			16			—		
持分法による投資利益		132			—			72		
スクラップ売却収益		51			1			54		
負ののれんの償却額		19			19			39		
その他		174	464	1.0	159	369	0.8	345	693	0.7
V 営業外費用										
支払利息		167			201			369		
為替差損		23			—			8		
たな卸資産廃棄損		62			27			148		
持分法による投資損失		—			122			—		
その他		83	336	0.7	57	409	0.8	162	689	0.7
経常利益			2,031	4.3		2,783	5.7		4,119	4.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	1,041			2			1,265		
投資有価証券売却益		—			56			30		
その他		11	1,052	2.2	—	59	0.1	40	1,335	1.4
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	103			2			105		
固定資産除却損	※4	266			22			600		
投資有価証券評価損		—			11			38		
事業再編特別損失	※5	138			—			150		
過年度賞与引当金繰入不足額		—			27			—		
その他		16	524	1.1	9	73	0.2	57	952	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,559	5.4		2,768	5.6		4,502	4.7
法人税、住民税 及び事業税	※6	856			649			1,399		
過年度法人税等戻入額		—			△64			—		
法人税等調整額		△54	801	1.7	133	718	1.4	△1	1,397	1.4
少数株主利益			370	0.8		381	0.8		746	0.8
中間(当期)純利益			1,387	2.9		1,668	3.4		2,357	2.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,962	13,239	16,936	△37	40,100
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	83	83			166
剰余金の配当(注)			△185		△185
役員賞与(注)			△3		△3
中間純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	83	83	1,197	△0	1,363
平成18年9月30日残高(百万円)	10,045	13,322	18,134	△38	41,463

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	352	△394	△42	2,527	42,585
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					166
剰余金の配当(注)					△185
役員賞与(注)					△3
中間純利益					1,387
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△50	△75	△125	435	309
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△50	△75	△125	435	1,672
平成18年9月30日残高(百万円)	301	△469	△168	2,962	44,258

(注) 平成18年6月の当社及び連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,076	13,352	18,909	△39	42,298
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△187		△187
中間純利益			1,668		1,668
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	35	35	1,481	△2	1,548
平成19年9月30日残高(百万円)	10,111	13,388	20,390	△42	43,847

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	321	365	686	3,003	45,989
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					70
剰余金の配当					△187
中間純利益					1,668
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△74	712	637	517	1,154
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△74	712	637	517	2,703
平成19年9月30日残高(百万円)	247	1,077	1,324	3,520	48,692

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,962	13,239	16,936	△37	40,100
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	113	113			227
剰余金の配当(注)			△372		△372
役員賞与(注)			△3		△3
連結子会社除外に伴う利益剰余金の減少			△9		△9
当期純利益			2,357		2,357
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	113	113	1,972	△1	2,198
平成19年3月31日残高(百万円)	10,076	13,352	18,909	△39	42,298

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	352	△394	△42	2,527	42,585
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					227
剰余金の配当(注)					△372
役員賞与(注)					△3
連結子会社除外に伴う利益剰余金の減少					△9
当期純利益					2,357
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△30	759	728	476	1,205
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△30	759	728	476	3,403
平成19年3月31日残高(百万円)	321	365	686	3,003	45,989

(注) 剰余金の配当のうち、185百万円及び役員賞与は、平成18年6月の当社及び連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,559	2,768	4,502
2 減価償却費		2,213	2,388	4,566
3 負ののれんの償却額		△19	△19	△39
4 貸倒引当金の増減額		60	△14	26
5 賞与引当金の増減額		△43	△42	111
6 退職給付引当金の増減額		△40	△79	△129
7 役員等退職慰労引当金の 増減額		△8	△113	13
8 固定資産除却売却損益		△671	22	△559
9 投資有価証券売却損益		—	△56	△30
10 投資有価証券評価損益		—	11	38
11 受取利息及び受取配当金		△86	△127	△182
12 支払利息		167	201	369
13 為替差損益		23	30	6
14 持分法による投資損益		△132	122	△72
15 売上債権の増減額		△4,759	△1,156	△5,276
16 仕入債務の増減額		4,757	381	4,473
17 たな卸資産の増減額		△869	287	△1,257
18 未払消費税等の増減額		△93	134	23
19 役員賞与の支払額		△3	—	△3
20 その他		171	△445	436
小計		3,224	4,293	7,019
21 利息及び配当金の受取額		87	134	178
22 利息の支払額		△173	△210	△362
23 法人税等の支払額		△523	△482	△1,392
営業活動による キャッシュ・フロー		2,614	3,734	5,441

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の 取得売却による収支		△276	324	△306
2 固定資産の 取得による支出		△3,933	△3,011	△7,923
3 固定資産の 売却による収入		1,341	61	1,856
4 固定資産の 除却売却に伴う支出		△113	△4	△204
5 投資有価証券の 取得売却による収支		△2	△17	3
6 定期預金の 預入払出による収支		—	△733	—
7 その他		67	12	△414
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,916	△3,368	△6,988
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△89	412	△952
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		—	△500	1,000
3 長期借入れによる収入		2,963	2,800	4,960
4 長期借入金の 返済による支出		△1,509	△2,563	△3,480
5 社債の償還による支出		△161	△111	△322
6 株式発行による収入		166	70	227
7 自己株式取得による支出		△0	△2	△1
8 配当金の支払額		△185	△187	△372
9 少数株主への 配当金の支払額		△77	△17	△187
10 少数株主からの 払込による収入		—	11	12
財務活動による キャッシュ・フロー		1,106	△86	883
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△13	116	104
V 現金及び現金同等物の 増減額		791	395	△558
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,658	5,099	5,658
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,449	5,495	5,099

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンバック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシ工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、日本アクリエース(株)、(株)ミラックス、関西プラス(株)、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシイ)CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンバック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシ工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、(株)ミラックス、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシイ)CO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ドンガン)CO.,LTD.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンバック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシ工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、(株)ミラックス、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシイ)CO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ドンガン)CO.,LTD.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.</p> <p>なお、連結子会社であった日本アクリエース(株)は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、平成18年10月より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p> <p>また、連結子会社であった関西プラス(株)は清算したため、平成19年3月をもって連結の範囲から除外しております。</p> <p>ジェイエスピープラスチック(ドンガン)CO.,LTD.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCO.,LTD.は、当連結会計年度に新たに設立した会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクトツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ジェイエスピーインターナショナルLTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクトツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 日本アクリエース㈱、シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ジェイエスピーインターナショナルLTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクトツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 日本アクリエース㈱、シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準 国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 国内連結会社 主として移動平均法による原価法 在外連結会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得した もの 主として、旧定率法によって おります。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得した もの 旧定額法によって おります。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によって おります。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの 主として、旧定率法によって おります。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得した もの 主として、定率法によって おります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって おります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって おります。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>在外連結会社 定額法</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 国内連結会社 株式交付費は支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>在外連結会社 創立費その他は、連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が15百万円、営業利益が19百万円、経常利益が19百万円、税金等調整前中間純利益が19百万円、中間純利益が19百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が89百万円、営業利益が109百万円、経常利益が118百万円、税引前中間純利益が118百万円、中間純利益が118百万円それぞれ減少しております。</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 _____</p>	<p>在外連結会社 同左</p> <p>②無形固定資産 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。 在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することにしております。</p> <p>②賞与引当金 国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 国内連結会社 役員の退職慰労金の支給に備えて親会社及び一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤執行役員退職慰労引当金 国内連結会社 執行役員の退職慰労金の支出に備えて親会社において、執行役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 国内連結会社 同左 在外連結会社 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 国内連結会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 在外連結会社 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 国内連結会社 同左 在外連結会社 同左</p> <p>②賞与引当金 国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 在外連結会社 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 国内連結会社 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>⑤執行役員退職慰労引当金 国内連結会社 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 国内連結会社 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用してしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金の金利 (3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 国内連結会社 税抜方法によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社 同左 在外連結会社 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 国内連結会社 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社 同左 在外連結会社 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 国内連結会社 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、41,295百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、42,985百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債「未払金」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前中間連結会計期間1,135百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」(前中間連結会計期間23百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>また、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間9百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>また、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等戻入額」(前中間連結会計期間9百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「定期預金預入払出による収支」(前中間連結会計期間92百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,136百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,120百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,026</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,605</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,752</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>200百万円</td></tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	担保資産		建物	1,120百万円	機械装置	1,026	土地	2,605	計	4,752	長期借入金	200百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,426百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,039百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>875</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,754</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,669</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>322</td></tr> <tr><td>計</td><td>362</td></tr> </table> <p>上記の内、工場財団抵当並びに当該債務は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,039百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>875</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,515</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>200百万円</td></tr> </table>	担保資産		建物	1,039百万円	機械装置	875	土地	2,754	計	4,669	一年内に返済予定の長期借入金	40百万円	長期借入金	322	計	362	担保資産		建物	1,039百万円	機械装置	875	土地	2,600	計	4,515	長期借入金	200百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,855百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,084</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,001</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,754</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,852</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>40</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>335</td></tr> <tr><td>計</td><td>386</td></tr> </table> <p>上記の内、工場財団抵当並びに当該債務は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,084百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,001</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,686</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>200百万円</td></tr> </table>	担保資産		投資有価証券	12百万円	建物	1,084	機械装置	1,001	土地	2,754	計	4,852	短期借入金	10百万円	一年内に返済予定の長期借入金	40	長期借入金	335	計	386	担保資産		建物	1,084百万円	機械装置	1,001	土地	2,600	計	4,686	長期借入金	200百万円
担保資産																																																																										
建物	1,120百万円																																																																									
機械装置	1,026																																																																									
土地	2,605																																																																									
計	4,752																																																																									
長期借入金	200百万円																																																																									
担保資産																																																																										
建物	1,039百万円																																																																									
機械装置	875																																																																									
土地	2,754																																																																									
計	4,669																																																																									
一年内に返済予定の長期借入金	40百万円																																																																									
長期借入金	322																																																																									
計	362																																																																									
担保資産																																																																										
建物	1,039百万円																																																																									
機械装置	875																																																																									
土地	2,600																																																																									
計	4,515																																																																									
長期借入金	200百万円																																																																									
担保資産																																																																										
投資有価証券	12百万円																																																																									
建物	1,084																																																																									
機械装置	1,001																																																																									
土地	2,754																																																																									
計	4,852																																																																									
短期借入金	10百万円																																																																									
一年内に返済予定の長期借入金	40																																																																									
長期借入金	335																																																																									
計	386																																																																									
担保資産																																																																										
建物	1,084百万円																																																																									
機械装置	1,001																																																																									
土地	2,600																																																																									
計	4,686																																																																									
長期借入金	200百万円																																																																									
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の、金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>山陰化成工業(株)</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>(株)エスポ</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>407</td></tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>280百万円</p>	山陰化成工業(株)	376百万円	(株)エスポ	30	計	407	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の、金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>日本アクリエース(株)</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>(株)エスポ</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>455</td></tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>233百万円</p>	日本アクリエース(株)	435百万円	(株)エスポ	20	計	455	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の、金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>日本アクリエース(株)</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>山陰化成工業(株)</td><td>354</td></tr> <tr><td>(株)エスポ</td><td>24</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,061</td></tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>257百万円</p>	日本アクリエース(株)	683百万円	山陰化成工業(株)	354	(株)エスポ	24	計	1,061																																																				
山陰化成工業(株)	376百万円																																																																									
(株)エスポ	30																																																																									
計	407																																																																									
日本アクリエース(株)	435百万円																																																																									
(株)エスポ	20																																																																									
計	455																																																																									
日本アクリエース(株)	683百万円																																																																									
山陰化成工業(株)	354																																																																									
(株)エスポ	24																																																																									
計	1,061																																																																									
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,129百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>733</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>21</td></tr> </table>	受取手形	1,129百万円	支払手形	733	設備関係支払手形	21	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>726</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>9</td></tr> </table>	受取手形	1,291百万円	支払手形	726	設備関係支払手形	9	<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,458百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>754</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>4</td></tr> </table>	受取手形	1,458百万円	支払手形	754	設備関係支払手形	4																																																						
受取手形	1,129百万円																																																																									
支払手形	733																																																																									
設備関係支払手形	21																																																																									
受取手形	1,291百万円																																																																									
支払手形	726																																																																									
設備関係支払手形	9																																																																									
受取手形	1,458百万円																																																																									
支払手形	754																																																																									
設備関係支払手形	4																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>3,248百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>261</td></tr> <tr><td>給料手当 ・賞与</td><td>2,221</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>231</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>465</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>341</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>846</td></tr> </table>	販売運賃	3,248百万円	保管料	261	給料手当 ・賞与	2,221	賞与引当金	231	繰入額		減価償却費	465	賃借料	341	研究開発費	846	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>3,120百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>281</td></tr> <tr><td>給料手当 ・賞与</td><td>2,176</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>279</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>282</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>365</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>841</td></tr> </table>	販売運賃	3,120百万円	保管料	281	給料手当 ・賞与	2,176	賞与引当金	279	繰入額		減価償却費	282	賃借料	365	研究開発費	841	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>6,499百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>542</td></tr> <tr><td>給料手当 ・賞与</td><td>4,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>350</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>701</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>689</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,838</td></tr> </table>	販売運賃	6,499百万円	保管料	542	給料手当 ・賞与	4,602	賞与引当金	350	繰入額		減価償却費	701	賃借料	689	研究開発費	1,838
販売運賃	3,248百万円																																																	
保管料	261																																																	
給料手当 ・賞与	2,221																																																	
賞与引当金	231																																																	
繰入額																																																		
減価償却費	465																																																	
賃借料	341																																																	
研究開発費	846																																																	
販売運賃	3,120百万円																																																	
保管料	281																																																	
給料手当 ・賞与	2,176																																																	
賞与引当金	279																																																	
繰入額																																																		
減価償却費	282																																																	
賃借料	365																																																	
研究開発費	841																																																	
販売運賃	6,499百万円																																																	
保管料	542																																																	
給料手当 ・賞与	4,602																																																	
賞与引当金	350																																																	
繰入額																																																		
減価償却費	701																																																	
賃借料	689																																																	
研究開発費	1,838																																																	
<p>※2 固定資産売却益 固定資産売却益のうち主なもの は平塚工場の土地売却であり、 その金額は1,035百万円であり ます。その土地売却は、PSP事 業の生産設備の集約化に伴う 平塚工場閉鎖によるものであ ります。</p>	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>8</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,265</td></tr> </table>	建物及び 構築物	165百万円	機械装置 及び運搬具	8	土地	1,090	その他	0	計	1,265																																						
建物及び 構築物	165百万円																																																	
機械装置 及び運搬具	8																																																	
土地	1,090																																																	
その他	0																																																	
計	1,265																																																	
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>103</td></tr> </table>	建物及び 構築物	101百万円	その他	2	計	103	<p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>105</td></tr> </table>	建物及び 構築物	101百万円	機械装置 及び運搬具	4	計	105																																				
建物及び 構築物	101百万円																																																	
その他	2																																																	
計	103																																																	
建物及び 構築物	101百万円																																																	
機械装置 及び運搬具	4																																																	
計	105																																																	
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>86</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>266</td></tr> </table>	建物及び 構築物	166百万円	機械装置 及び運搬具	86	その他	13	計	266	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>22</td></tr> </table>	建物及び 構築物	3百万円	機械装置 及び運搬具	15	その他	3	計	22	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>298</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91</td></tr> <tr><td>計</td><td>600</td></tr> </table>	建物及び 構築物	210百万円	機械装置 及び運搬具	298	その他	91	計	600																								
建物及び 構築物	166百万円																																																	
機械装置 及び運搬具	86																																																	
その他	13																																																	
計	266																																																	
建物及び 構築物	3百万円																																																	
機械装置 及び運搬具	15																																																	
その他	3																																																	
計	22																																																	
建物及び 構築物	210百万円																																																	
機械装置 及び運搬具	298																																																	
その他	91																																																	
計	600																																																	
<p>※5 事業再編特別損失 当社PSP事業の生産設備の 再編に伴い掛った費用であり、 その金額は138百万円であ ります。再編の内容は当社平塚 工場の事業を当社鹿沼工場 へ集約し、平塚工場を閉鎖 することです。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																																																
		<p>※6 法人税、住民税及び事業税 当連結会計年度の法人税、住 民税及び事業税には、過年度 法人税等戻入額9百万円が 含まれております。</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,962,473	239,000	—	31,201,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 239,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,039	592	—	57,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 592株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	185	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	186	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,282,473	85,000	—	31,367,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 85,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,520	1,593	—	60,113

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,593株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	187	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,962,473	320,000	—	31,282,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 320,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,039	1,481	—	58,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,481株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	185	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	186	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,047百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,597$ 有価証券 277 有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資 $\Delta 277$ <hr/> 現金及び現金同等物 6,449	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,267百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,772$ 有価証券 0 有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資 $\Delta 0$ <hr/> 現金及び現金同等物 5,495	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,045百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,945$ 有価証券 322 有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資 $\Delta 322$ <hr/> 現金及び現金同等物 5,099

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、期末残高相当額																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	939	354	584	機械装置及び運搬具	905	427	478	機械装置及び運搬具	935	419	515																																																
工具・器具・備品	571	247	324	工具・器具・備品	611	257	354	工具・器具・備品	639	274	364																																																
ソフトウェア	145	56	88	ソフトウェア	145	87	57	ソフトウェア	145	72	72																																																
合計	1,656	659	997	合計	1,662	772	890	合計	1,720	766	953																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762</td> </tr> </table>				1年以内	231百万円	1年超	765	合計	997	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129	1年以内	156百万円	1年超	606	合計	762	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839</td> </tr> </table>				1年以内	231百万円	1年超	658	合計	890	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123	1年以内	171百万円	1年超	667	合計	839	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739</td> </tr> </table>				1年以内	234百万円	1年超	718	合計	953	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260	1年以内	176百万円	1年超	563	合計	739
1年以内	231百万円																																																										
1年超	765																																																										
合計	997																																																										
支払リース料	129百万円																																																										
減価償却費相当額	129																																																										
1年以内	156百万円																																																										
1年超	606																																																										
合計	762																																																										
1年以内	231百万円																																																										
1年超	658																																																										
合計	890																																																										
支払リース料	123百万円																																																										
減価償却費相当額	123																																																										
1年以内	171百万円																																																										
1年超	667																																																										
合計	839																																																										
1年以内	234百万円																																																										
1年超	718																																																										
合計	953																																																										
支払リース料	260百万円																																																										
減価償却費相当額	260																																																										
1年以内	176百万円																																																										
1年超	563																																																										
合計	739																																																										

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	767	1,271	503
計	767	1,271	503

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

外国公社債 277百万円

その他有価証券

非上場株式 994百万円

(うち子会社株式及び関連会社株式) (478百万円)

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	771	1,187	416
計	771	1,187	416

(注) 当中間連結会計期間における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 1百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,528百万円

(うち子会社株式及び関連会社株式) (946百万円)

その他 0百万円

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	758	1,299	540
計	758	1,299	540

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。
当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 11百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

外国公社債 320百万円

その他有価証券

非上場株式 1,562百万円

(うち子会社株式及び関連会社株式) (1,063百万円)

その他 2百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	シート 事業 (百万円)	ビーズ 事業 (百万円)	ボード 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,077	25,859	3,878	2,992	47,806	—	47,806
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	24	5	175	205	(205)	—
計	15,077	25,883	3,883	3,167	48,012	(205)	47,806
営業費用	14,546	23,992	3,683	3,113	45,335	566	45,902
営業利益	530	1,890	199	54	2,676	(772)	1,904

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、
キャブロン、アクリエース、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業…PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ミラフィ
ット、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラ
ミネーター、その他関連商品

2 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、772百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	シート 事業 (百万円)	ビーズ 事業 (百万円)	ボード 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,121	28,518	4,081	3,526	49,248	—	49,248
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	39	2	173	215	(215)	—
計	13,122	28,557	4,084	3,699	49,463	(215)	49,248
営業費用	12,679	25,603	3,816	3,662	45,761	663	46,425
営業利益	443	2,954	268	36	3,702	(879)	2,823

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業…PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、その他関連商品

2 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、879百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、シート事業が7百万円、ビーズ事業が9百万円、ボード事業が2百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載の通り、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、シート事業が42百万円、ビーズ事業が50百万円、ボード事業が12百万円、その他事業が3百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	シート 事業 (百万円)	ビーズ 事業 (百万円)	ボード 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,753	53,610	8,161	4,980	95,505	—	95,505
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	56	7	352	417	(417)	—
計	28,753	53,667	8,169	5,332	95,923	(417)	95,505
営業費用	27,563	49,752	7,637	5,212	90,166	1,224	91,391
営業利益	1,190	3,915	531	120	5,756	(1,641)	4,114

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、
キャブロン、アクリエース、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業…PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロ
ック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラ
ミネーター、その他関連商品

2 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,620百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,208	5,330	4,196	5,071	47,806	—	47,806
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	610	72	6	19	708	(708)	—
計	33,819	5,402	4,202	5,090	48,515	(708)	47,806
営業費用	33,033	5,084	4,195	3,524	45,838	64	45,902
営業利益	786	318	6	1,565	2,677	(772)	1,904

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …………… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …………… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …………… シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、772百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,555	6,084	5,309	5,299	49,248	—	49,248
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	661	53	1	23	740	(740)	—
計	33,216	6,137	5,311	5,323	49,989	(740)	49,248
営業費用	32,065	5,503	4,816	3,935	46,320	104	46,425
営業利益	1,151	634	494	1,388	3,668	(845)	2,823

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …………… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …………… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …………… シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、879百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が109百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,105	11,163	8,872	10,365	95,505	—	95,505
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,219	94	8	59	1,382	(1,382)	—
計	66,324	11,257	8,881	10,424	96,888	(1,382)	95,505
営業費用	64,273	10,929	8,575	7,353	91,132	258	91,391
営業利益	2,050	327	305	3,071	5,755	(1,640)	4,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …………… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …………… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …………… シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,620百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,347	4,180	5,113	14,641
II 連結売上高(百万円)				47,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	8.7	10.7	30.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ………米国・カナダ・メキシコ
 (2) ヨーロッパ………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス
 (3) その他の地域………アジア・オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,081	5,143	5,511	16,735
II 連結売上高(百万円)				49,248
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	10.4	11.2	34.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ………米国・カナダ・メキシコ
 (2) ヨーロッパ………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
 (3) その他の地域………アジア・オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,200	8,550	8,915	28,666
II 連結売上高(百万円)				95,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	9.0	9.3	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ………米国・カナダ・メキシコ
 (2) ヨーロッパ………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス
 (3) その他の地域………アジア・オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.97円	1,442.86円	1,376.68円
1株当たり中間(当期)純利益金額	44.64円	53.35円	75.76円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	44.48円	53.23円	75.53円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	44,258	48,692	45,989
普通株式に係る純資産額 (百万円)	41,295	45,172	42,985
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	2,962	3,520	3,003
普通株式の発行済株式数(株)	31,201,473	31,367,473	31,282,473
普通株式の自己株式数(株)	57,631	60,113	58,520
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,143,842	31,307,360	31,223,953

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益金額(百万円)	1,387	1,668	2,357
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(百万円)	1,387	1,668	2,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,071,193	31,279,294	31,119,391
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株引受権	22,457	—	11,259
新株予約権	88,927	67,636	82,747
普通株式増加数(株)	111,384	67,636	94,006
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 120,000株	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 120,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において当社の連結子会社である日本アクリエース株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、平成18年10月2日付けで当該株式を三菱瓦斯化学株式会社へ譲渡しました。</p> <p>1 株式譲渡の理由</p> <p>日本アクリエース株式会社は平成8年4月に当社(70%)と三菱瓦斯化学株式会社(30%)の共同出資会社として発足し、主にアクリル系押出板の製造及び販売を行っております。設立当初見込んでいた建材・産業資材分野での需要は伸び悩んでいる反面、プロジェクションテレビの画面用基板材としての用途が定着し、現在の事業の柱となっておりますが、この分野は今後競争がますます激化することが予想され、市場確保のためにはユーザーの動きに迅速に対応する体制整備が一層重要となっております。加えて、新規用途開発をにらんだ素材の研究開発力の強化が今後の事業展開に不可欠であることから、素材を供給している三菱瓦斯化学株式会社との共同事業としての位置付けをより明確にすべく、50:50の持株割合にすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>2 株式の譲渡先</p> <p>(1) 商号：三菱瓦斯化学株式会社 (2) 本店所在地：東京都千代田区 (3) 当社との関係： 当社の議決権所有割合の43.3%を保有しています。(平成18年9月30日現在)</p> <p>3 株式譲渡した子会社の概要</p> <p>(1) 商号： 日本アクリエース株式会社 (2) 主たる事業内容： アクリル系樹脂シート等の製造及び販売 (3) 当社との取引内容： 当社製品の製造委託加工</p> <p>4 譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡株式数：800株 (2) 譲渡金額：280百万円</p> <p>上記により、日本アクリエース株式会社は当社の連結対象子会社から外れ、持分法適用関連会社となります。この連結範囲の変更により、当連結会計年度の連結財務諸表から、総資産が約4,000百万円、売上高が約2,000百万円、それぞれ減少する見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※4							
現金及び預金		1,555		450		712		
受取手形		6,852		7,701		7,523		
売掛金		14,134		14,857		14,107		
たな卸資産		4,629		4,824		4,816		
繰延税金資産		224		338		298		
その他		1,617		1,449		1,834		
貸倒引当金	△3		△26		△3			
流動資産合計		29,009	44.4	29,596	44.3	29,288	44.1	
II 固定資産	※1 ※2							
有形固定資産								
建物		6,795		6,541		6,711		
機械及び装置		5,866		5,881		5,977		
土地		8,249		9,323		9,279		
その他		1,294	22,206	1,647	23,394	1,418	23,386	
無形固定資産		197		237		196		
投資その他の資産	※2							
投資有価証券		1,262		1,132		1,237		
関係会社株式		11,372		10,923		10,928		
関係会社出資金		501		978		751		
繰延税金資産		24		—		—		
その他		715		614		642		
貸倒引当金	△8	13,866	△8	13,640	△8	13,551		
固定資産合計		36,270	55.6	37,272	55.7	37,134	55.9	
資産合計		65,279	100.0	66,869	100.0	66,423	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※4	740		758		688		
買掛金		10,463		10,893		10,363		
短期借入金	※2	4,930		5,830		4,900		
一年内に返済予定の 長期借入金	※2	3,408		3,502		3,621		
一年内に償還予定の社債		272		222		222		
コマーシャルペーパー		—		500		1,000		
未払金		2,246		1,967		2,042		
未払法人税等		59		52		296		
未払消費税等		—		102		—		
賞与引当金		373		468		502		
設備関係未払金		1,273		757		1,145		
その他	※4	270		284		275		
流動負債合計		24,038	36.9	25,339	37.9	25,059	37.8	
II 固定負債								
社債		717		495		606		
長期借入金	※2	7,230		7,965		7,412		
繰延税金負債		—		44		7		
退職給付引当金		227		51		139		
役員退職慰労引当金		165		79		179		
執行役員退職慰労引当金		42		33		49		
その他		66		68		63		
固定負債合計		8,450	12.9	8,738	13.1	8,456	12.7	
負債合計		32,489	49.8	34,077	51.0	33,516	50.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		10,045		10,111		10,076		
資本剰余金								
資本準備金		13,322		13,388		13,352		
資本剰余金合計		13,322		13,388		13,352		
利益剰余金								
利益準備金		362		362		362		
その他利益剰余金								
別途積立金		8,800		8,700		8,800		
繰越利益剰余金		50		83		103		
利益剰余金合計		9,212		9,145		9,266		
自己株式		△38		△42		△39		
株主資本合計		32,541	49.8	32,602	48.8	32,655	49.1	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		248		189		251		
評価・換算差額等合計		248	0.4	189	0.2	251	0.4	
純資産合計		32,790	50.2	32,791	49.0	32,906	49.5	
負債純資産合計		65,279	100.0	66,869	100.0	66,423	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			25,580	100.0		27,471	100.0		52,707	100.0	
II 売上原価			20,225	79.1		21,590	78.6		41,335	78.4	
売上総利益			5,354	20.9		5,880	21.4		11,372	21.6	
III 販売費及び一般管理費			5,733	22.4		5,826	21.2		11,570	22.0	
営業利益又は 営業損失(△)			△378	△1.5		53	0.2		△197	△0.4	
IV 営業外収益											
受取利息			4			3			7		
受取配当金			42			54			752		
その他			162	210	0.8	153	211	0.8	330	1,091	2.1
V 営業外費用											
支払利息			78			102			172		
その他			50	129	0.5	48	151	0.6	109	282	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			△298	△1.2		114	0.4		610	1.2	
VI 特別利益	※1		1,035	4.0		0	0.0		1,280	2.4	
VII 特別損失	※2		593	2.3		58	0.2		1,188	2.3	
税引前中間(当期)純利益			144	0.6		55	0.2		702	1.3	
法人税、住民税 及び事業税			20			14			382		
過年度法人税等戻入額			△9			△64			△9		
法人税等調整額			146	157	0.7	39	△11	△0.0	102	475	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△13	△0.1		66	0.2		226	0.4	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,962	13,239	13,239
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	83	83	83
剰余金の配当(注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	83	83	83
平成18年9月30日残高(百万円)	10,045	13,322	13,322

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	362	8,800	249	9,411	△37	32,575	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						166	
剰余金の配当(注)			△185	△185		△185	
中間純損失			△13	△13		△13	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△199	△199	△0	△33	
平成18年9月30日残高(百万円)	362	8,800	50	9,212	△38	32,541	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	298	298	32,874
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			166
剰余金の配当(注)			△185
中間純損失			△13
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△49	△49	△49
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△49	△49	△83
平成18年9月30日残高(百万円)	248	248	32,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,076	13,352	13,352
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	35	35	35
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	35	35	35
平成19年9月30日残高(百万円)	10,111	13,388	13,388

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
平成19年3月31日残高(百万円)	362	8,800	103	9,266	△39	32,655	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						70	
別途積立金の取崩		△100	100	—		—	
剰余金の配当			△187	△187		△187	
中間純利益			66	66		66	
自己株式の取得					△2	△2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△100	△20	△120	△2	△52	
平成19年9月30日残高(百万円)	362	8,700	83	9,145	△42	32,602	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	251	251	32,906
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			70
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△187
中間純利益			66
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△62	△62	△62
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△62	△62	△115
平成19年9月30日残高(百万円)	189	189	32,791

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,962	13,239	13,239
事業年度中の変動額			
新株の発行	113	113	113
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	113	113	113
平成19年3月31日残高(百万円)	10,076	13,352	13,352

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	362	8,800	249	9,411	△37	32,575	
事業年度中の変動額							
新株の発行						227	
剰余金の配当(注)			△372	△372		△372	
当期純利益			226	226		226	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△145	△145	△1	80	
平成19年3月31日残高(百万円)	362	8,800	103	9,266	△39	32,655	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	298	298	32,874
事業年度中の変動額			
新株の発行			227
剰余金の配当(注)			△372
当期純利益			226
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△47	△47	△47
事業年度中の変動額合計(百万円)	△47	△47	32
平成19年3月31日残高(百万円)	251	251	32,906

(注) 剰余金の配当のうち185百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、四日市第二工場については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 四日市第二工場を除く事業所建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したのもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したのもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したのもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したのもの 定率法によっております。</p> <p>四日市第二工場</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したのもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したのもの 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、四日市第二工場については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が11百万円、営業利益が14百万円、経常利益が14百万円、税引前中間純利益が14百万円、中間純利益が14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が65百万円、営業利益が83百万円、経常利益が92百万円、税引前中間純利益が92百万円、中間純利益が92百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,790百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,906百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前中間会計期間1,078百万円)については重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,330百万円</p> <p>※2 担保資産 建物 1,120百万円 機械装置 1,026 土地 2,605 <hr/>計 4,752</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 200百万円 (1年以内返済予定分を含む) 上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,551百万円</p> <p>※2 担保資産 建物 1,039百万円 機械装置 875 土地 2,754 <hr/>計 4,669</p> <p>上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 40百万円 長期借入金 322 <hr/>計 362</p> <p>上記の内、工場財団抵当並びに当該債務は、下記のとおりであります。 担保資産 建物 1,039百万円 機械装置 875 土地 2,600 <hr/>計 4,515</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 200百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,622百万円</p> <p>※2 担保資産 投資有価証券 12百万円 建物 1,084 機械装置 1,001 土地 2,754 <hr/>計 4,852</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 10百万円 一年以内に返済予定の長期借入金 40 長期借入金 335 <hr/>計 386</p> <p>上記の内、工場財団抵当並びに当該債務は、下記のとおりであります。 担保資産 建物 1,084百万円 機械装置 1,001 土地 2,600 <hr/>計 4,686</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 200百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
3 保証債務 (1) 銀行借入金等に対する保証 関係会社 日本ザンパック(株) 335百万円 (株)ケイピー 900 ジェイエスピー 20 モールディング(株) 200 油化三昌建材(株) 297 北菱イーピーエス(株) 230 日本リプロマシン工業(株) 713 日本アクリエース(株) 3,088 ジェイエスピーインターナショナルSARL 59 ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD. 242 タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. 376 山陰化成工業(株) 30 (株)エスポ 265 ジェイエスピーラスチックス(ウシィ)CO., LTD. 計 6,757 上記のうち外貨建 外貨建金額 円換算額 2,250 千米ドル 265百万円 20,612 千ユーロ 3,088 千シンガ 800 ポール 59 ドル 67 千NTドル 242 (2) 勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行借入金に対する保証 280百万円	3 保証債務 (1) 銀行借入金等に対する保証 関係会社 日本ザンパック(株) 195百万円 (株)ケイピー 800 ジェイエスピー 8 モールディング(株) 100 油化三昌建材(株) 294 北菱イーピーエス(株) 230 日本リプロマシン工業(株) 435 日本アクリエース(株) 2,558 ジェイエスピーインターナショナルSARL 15 ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD. 20 (株)エスポ 324 ジェイエスピーラスチックス(ウシィ)CO., LTD. 計 4,981 上記のうち外貨建 外貨建金額 円換算額 2,250 千米ドル 259百万円 15,653 千ユーロ 2,558 千シンガ 200 ポール 15 ドル (2) 勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行借入金に対する保証 233百万円	3 保証債務 (1) 銀行借入金等に対する保証 関係会社 日本ザンパック(株) 185百万円 (株)ケイピー 900 ジェイエスピー 14 モールディング(株) 150 油化三昌建材(株) 295 北菱イーピーエス(株) 230 日本リプロマシン工業(株) 683 日本アクリエース(株) 2,948 ジェイエスピーインターナショナルSARL 46 ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD. 354 山陰化成工業(株) 24 (株)エスポ 330 ジェイエスピーラスチックス(ウシィ)CO., LTD. 計 6,161 上記のうち外貨建 外貨建金額 円換算額 2,250 千米ドル 265百万円 18,738 千ユーロ 2,948 千シンガ 600 ポール 46 ドル (2) 勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行借入金に対する保証 257百万円
※4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、中間会計期間末日が金 融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手 形が、中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 923百万円 支払手形 144 設備関係 支払手形 11 (流動負債 その他)	※4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、中間会計期間末日が金 融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手 形が、中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 969百万円 支払手形 155 設備関係 支払手形 5 (流動負債 その他)	※4 当事業年度末日の満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当事業年度末日は金融 機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が当事業年 度末日の残高に含まれて おります。 受取手形 1,120百万円 支払手形 174 設備関係 支払手形 1 (流動負債 その他)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 平塚工場の土地売却であり、その金額は1,035百万円です。その土地売却は、P S P事業の生産設備の集約化に伴う平塚工場閉鎖によるものであります。</p>		<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 1,035百万円 関係会社株式売却益 240百万円</p>
<p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>建物売却損 101百万円</p> <p>固定資産除却損 建物 159百万円 機械及び装置 99 その他 17</p> <hr/> <p>計 276</p> <p>事業再編特別損失 当社P S P事業の生産設備の再編に伴い掛った費用であり、その金額は138百万円です。再編の内容は、当社平塚工場の事業を当社鹿沼工場へ集約し、平塚工場を閉鎖することです。</p> <p>関係会社整理損 76百万円</p>	<p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 建物 3百万円 機械及び装置 14 その他 1</p> <hr/> <p>計 18</p> <p>関係会社株式評価損 10百万円</p> <p>過年度賞与引当金繰入不足額 27百万円</p>	<p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>建物売却損 101百万円</p> <p>固定資産除却損 建物 167百万円 機械及び装置 167 工具器具及び備品 22 その他 74</p> <hr/> <p>計 432</p> <p>関係会社株式評価損 403百万円</p> <p>事業再編特別損失 150百万円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 923百万円 無形固定資産 18</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,120百万円 無形固定資産 22</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,021百万円 無形固定資産 39</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,039	592	—	57,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 592株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	58,520	1,593	—	60,113

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,593株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,039	1,481	—	58,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,481株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>446</td> <td>160</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>111</td> <td>52</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636</td> <td>254</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	24	15	9	工具・器具・備品	446	160	285	その他	53	26	27	ソフトウエア	111	52	59	合計	636	254	381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>549</td> <td>215</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>12</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>111</td> <td>75</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715</td> <td>315</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	18	11	6	工具・器具・備品	549	215	333	その他	35	12	23	ソフトウエア	111	75	36	合計	715	315	399	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>517</td> <td>178</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>111</td> <td>64</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704</td> <td>281</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	18	10	7	工具・器具・備品	517	178	339	その他	56	28	28	ソフトウエア	111	64	47	合計	704	281	423
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	24	15	9																																																																							
工具・器具・備品	446	160	285																																																																							
その他	53	26	27																																																																							
ソフトウエア	111	52	59																																																																							
合計	636	254	381																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	18	11	6																																																																							
工具・器具・備品	549	215	333																																																																							
その他	35	12	23																																																																							
ソフトウエア	111	75	36																																																																							
合計	715	315	399																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	18	10	7																																																																							
工具・器具・備品	517	178	339																																																																							
その他	56	28	28																																																																							
ソフトウエア	111	64	47																																																																							
合計	704	281	423																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	101百万円	1年超	279	合計	381	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	113百万円	1年超	285	合計	399	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	114百万円	1年超	308	合計	423	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119																																										
1年以内	101百万円																																																																									
1年超	279																																																																									
合計	381																																																																									
支払リース料	59百万円																																																																									
減価償却費相当額	59																																																																									
1年以内	113百万円																																																																									
1年超	285																																																																									
合計	399																																																																									
支払リース料	62百万円																																																																									
減価償却費相当額	62																																																																									
1年以内	114百万円																																																																									
1年超	308																																																																									
合計	423																																																																									
支払リース料	119百万円																																																																									
減価償却費相当額	119																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.88円	1,047.41円	1,053.90円
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額(△)	△0.44円	2.14円	7.28円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—円	2.13円	7.26円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、1株当 たり中間純損失であるため 記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額 (百万円)	32,790	32,791	32,906
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,790	32,791	32,906
普通株式の発行済株式数(株)	31,201,473	31,367,473	31,282,473
普通株式の自己株式数(株)	57,631	60,113	58,520
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,143,842	31,307,360	31,223,953

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当 期)純利益金額又は中間純損 失金額(△)(百万円)	△13	66	226
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失金額(△) (百万円)	△13	66	226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,071,193	31,279,294	31,119,391
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)			
新株引受権	—	—	11,259
新株予約権	—	67,636	82,747
普通株式増加数(株)	—	67,636	94,006
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 120,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において当社の連結子会社である日本アクリエース株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、平成18年10月2日付けで当該株式を三菱瓦斯化学株式会社へ譲渡しました。</p> <p>1 株式譲渡の理由</p> <p>日本アクリエース株式会社は平成8年4月に当社(70%)と三菱瓦斯化学株式会社(30%)の共同出資会社として発足し、主にアクリル系押出板の製造及び販売を行っております。設立当初見込んでいた建材・産業資材分野での需要は伸び悩んでいる反面、プロジェクションテレビの画面用基板材としての用途が定着し、現在の事業の柱となっておりますが、この分野は今後競争がますます激化することが予想され、市場確保のためにはユーザーの動きに迅速に対応する体制整備が一層重要となっております。加えて、新規用途開発をにらんだ素材の研究開発力の強化が今後の事業展開に不可欠であることから、素材を供給している三菱瓦斯化学株式会社との共同事業としての位置付けをより明確にすべく、50:50の持株割合にすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>2 株式の譲渡先</p> <p>(1) 商号：三菱瓦斯化学株式会社 (2) 本店所在地：東京都千代田区 (3) 当社との関係： 当社の議決権所有割合の43.3%を保有しています。(平成18年9月30日現在)</p> <p>3 株式譲渡した子会社の概要</p> <p>(1) 商号： 日本アクリエース株式会社 (2) 主たる事業内容： アクリル系樹脂シート等の製造及び販売 (3) 当社との取引内容： 当社製品の製造委託加工</p> <p>4 譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡株式数：800株 (2) 譲渡金額：280百万円 (3) 譲渡益：240百万円</p>		

(2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、第50期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	187百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第49期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年9月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP:以下同じ)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成18年10月2日付けで連結子会社である日本アクリエース株式会社の株式の一部を譲渡し、当該会社は連結子会社から外れ、持分法適用関連会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP:以下同じ)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成18年10月2日付けで連結子会社である日本アクリエース株式会社の株式の一部を譲渡し、当該株式売却益240百万円を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。